

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成24年度事業)

事業の概要				
事業開始年度	昭和56年度～			
根拠法令・例規等	漁業振興特別対策事業実施要領・岡山県環境生態系保全対策交付金交付要綱等			
総合計画	大項目	基本目標	04	もてなしの心とたくましさのあるまちづくり
	中項目	基本施策	01	豊かな食を支えるまちづくり
	小項目	施策	03	水産業
事務事業名	01	水産基盤整備事業		
問	担当課(室)	農林水産課		
合	職・氏名	水産係長・濱山 一泰		
先	電話	0869-64-1836		
	このシート作成に要した時間	1.5 時間		

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的		
対象(誰・何に対して)	地元漁業協同組合等	
目的(何のために)	現在の漁場環境では、今後、大幅な漁獲高の伸びは期待できないため、人工魚礁や消波施設等の設置により有用魚介類の増殖や漁場の整備が必要で、特に稚魚の生息場所として、かつ、海洋環境の保全に重要なアマモ場の造成を行う。また、より効率的、安定的な漁業経営が可能となる施設を整備する。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	水産業の生産性を向上させ、産業としての自立性を高めて行くためには、漁場を改良し水産資源の生育環境を改善するとともに、施設整備を行い、より効率的、安定的な漁業経営を目指す。	

Plan

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績		
細事業名	事業の説明	優先度
東備地区広域漁場整備事業負担金	平成14年度から岡山県が事業主体となり、漁業資源の維持・増大を図るために、人工魚礁や消波施設等の設置やアマモ場の造成を行う。事業費の1割が地元負担金となり、平成24年度負担額は20,200千円。	
漁業振興特別対策事業	市内の各漁業協同組合が事業主体となり、より効率的、安定的な漁業経営が可能となる施設整備等に対し、県より採択をうけた事業に対して補助する。平成24年度は伊里漁業協同組合の製氷機(1.0t用)2基及び貯水庫(2.7t用)1基の設置に対して、3,960千円(内県費3,300千円)を補助。日生町漁業協同組合の漁業系廃棄物処理施設の設置に対して、2,280千円(内県費1,900千円)を補助。	
環境・生態系保全対策事業	藻場・干潟等の維持・管理等の環境・生態系の保全活動を行う活動組織に対して交付金を交付する。平成24年度交付額は2,000千円(内県費1,000千円)。	
里海づくり事業	アマモ場等の再生や適切な資源管理を推進し、豊かな生態系を持つ里海づくりを目指し協議し	
海洋牧場有効活用協議	東備地区広域漁場整備事業(海洋牧場)の完成を控え、関係者において、漁場や海面利用のルールづくり等とあわせて、海域と陸域を総合的に管理する仕組みについて協議を開始した。	
東備水産振興協議会負担金	東備地域における漁業資源の維持増大、漁場環境の保全等により漁業生産の確保を図りもって漁業経営の安定化等を図ることを目的に設置された協議会に対する地元負担金。平成24年度負担額は100千円。	
全国漁港漁場協会負担金	沿岸漁場整備開発事業及び漁業経営構造改善事業に関する調査及び指導助言、技術の育成、啓発普及等を目的に設置された協会に対する地元負担金。平成24年度負担額は21千円。	
港勢調査等事務	漁港行政及び水産基盤整備事業に必要な基礎資料を作成する。	
漁場環境保全事業支援事務	漁業者等による漁場環境の保全活動や里海創生活動等に対して支援を行う。	
産地水産業強化支援事業	平成25及び26年度の2ヶ年で日生町漁業協同組合が国等の補助事業を活用して、高度衛生対応で処理能力の高いカキ処理施設の建設を計画している。事業採択に向けて関係機関と協議を行い、本計画書を作成した。	
岡山海浜地区水産物供給基盤機能保全事業負担金	整備後の増殖場(中間育成施設)や養殖場(消波施設)の管理を計画的に取り組むことにより、施設の長寿命化を図る機能保全計画を策定する。平成24年度負担額は627千円。	
水産施設協議事務	補助事業等で設置した水産施設について協議。	
漁港整備県工負担金(補助)	県が実施する国庫補助事業に対する地元負担金。平成24年度負担額は29,272千円。	
漁港整備県工負担金(単独)	県事業に対する地元負担金。平成24年度負担額は990千円。	

Do

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果					
成果指標名	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
漁獲高(トン)	目標値(A)	270	270	270	270
	実績値(B)	229	286	228	到達目標値
	達成率(B/A)	84.81%	105.93%	84.44%	300
成果指標設定の考え方・式や説明					
漁獲物の商品価値の向上及び漁業経営の安定					

Check

事務事業の評価	該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください		
市との関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い	B
市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い		
効率性の評価	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い	B
目的達成度	サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている		
市民参画度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い	C

事業の目的やその数値目標に留意する

進行年度(H25年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	施設整備等に関する補助金及び交付金の件数が3件、県事業等に対する負担金が4件。特に、平成25及び26年度に日生町頭島地区においてカキ処理施設の建設を進める。					

事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
決算額	事業費	千円	24,648	39,949	59,735
	必要人員	人	0.54人	0.87人	0.74人
	必要人員費	千円	4,998	6,293	7,008
財源	事業費計	千円	29,646	46,242	66,743
	国県支出金	千円	2,560	6,750	6,200
	受益者負担				
	繰入金	千円	13,100	26,500	44,600
	その他( )				
	一般財源	千円	13,986	12,992	15,943
受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名	単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	
結果指標量	件数	2	3	3	
対前年比	%	-	150.0%	100.0%	
活動コスト	円	8,383,000	13,809,000	10,986,000	
単位当たりコスト		4,191,500	4,603,000	3,662,000	

総合評価	漁業施設については、ほぼ年次的に要望通り整備されている。また、日生町鹿久居島周辺海域で実施している東備地区広域漁場整備事業(海洋牧場)が平成25年度をもって完成予定である。今後は、海洋牧場の管理・運営の仕組み等を構築し地域の活性化につなげる。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い	B
------	---	---	---

平成26年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	海を活かした地域の活性化を図る仕組み、いわゆる海域と陸域を総合的に管理する仕組みを構築し里海づくりを推進する。また、頭島地区のカキ処理施設の早期完成を目指す。					

Action